



事務事業名	子ども・子育て支援事業計画進行管理事業	事務事業No.	10101000977	所属課	児童福祉課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
国では、待機児童の解消や教育・保育の一体的な提供などによる新たな取り組みを進めるため、平成24年8月に子ども・子育て関連3法が制定され、子ども子育て支援の新たな制度が創設された。当市においても平成25年11月に子ども子育て会議を設置し、会議を開催してきた。会議では新制度に係る基準や支援事業計画などが決定され、平成27年3月に子ども・子育て支援事業計画が策定された。令和2年度からは第2期計画が策定されている。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
少子高齢化により児童数は減少しているが、0歳から2歳までの保育ニーズに対応する受け皿確保は今後も重要であること。また、障がい児の受け入れについて、職員体制を確保し、進めてほしいといった要望、学童保育事業の受け皿拡大について評価する意見があった。					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 子育て中の全ての家庭を支援する事業であり、市の政策に結びついている。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 子ども・子育て支援法第61条に基づく事業であり、妥当である。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 1年度ごとの実績をもとに計画の進捗状況を点検・評価し、計画の見直しや事業内容の改善・向上を図ることができる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
公平性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はない。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 桜川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例に基づく報酬なので削減できない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 子ども・子育て支援法第61条に基づく事業なので公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	今年度は子ども・子育て会議を書面による開催とし、個別事業の進捗状況と計画全体の成果についての点検・評価に加え、入所状況や待機児童数・施設の利用定員について意見を求めた。また、その他として施設の新規認可申請についての報告を行った。																							
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 子ども家庭庁が設置となり、これまでのそれぞれに計画していた子どものための計画を一本化する方向で協議が進められているため、国の方針が定まった後に各計画を一本化する方向で検討する必要がある。 ・次世代育成支援行動計画 ・子ども・子育て支援事業計画 ・子ども・若者計画 ・子どもの貧困対策計画		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上	コスト			削減	維持	増加	維持	○								低下				
成果	向上	コスト																							
		削減	維持	増加																					
維持	○																								
低下																									
(6) 事務事業優先度評価結果		①																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>